

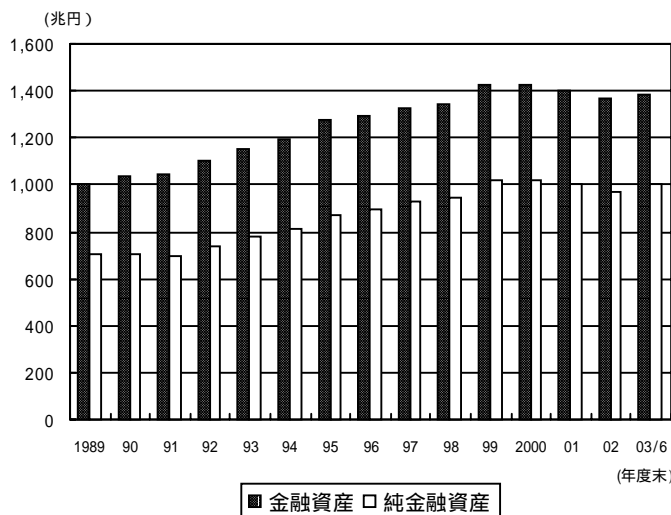
2極分化がすすむ家計貯蓄

<減少する家計貯蓄>

ことあるごとに「わが国には個人金融資産が1,400兆円もあり、莫大な政府債務もこれによってまかなわれているから大丈夫だ」とか「1,400兆円の個人金融資産を有効に循環させればデフレ不況からの脱却につながる」とか、とかく頼りにされている1,400兆円の個人金融資産（＝家計貯蓄）であるが、2000年6月をピークに03年3月まで減少を続けてきている（図表1）。03年6月は若干増加に転じたが、残高は1,385兆円と1,400兆円を割り込んでいる状況にある。

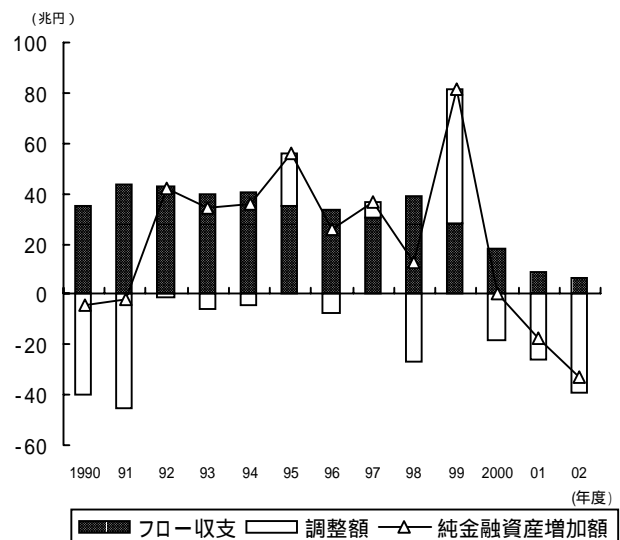
この原因は、図表2でみるとおり、「調整額」の大きなマイナスにある。この調整額とは、「時価評価にともなう調整額」で、その大きな部分は株式等の価格変動にともなうキャピタルゲイン・ロスである。わが国の家計資産における株式等のリスク資産投資割合は非常に低いが、それにも関わらず株価の大幅な下落が、資産の減少をもたらしている。しかし、図表2をみると、資産（ここでは純金融資産でみている）がこのキャピタルロスに食われてマイナスになっているのは、フローの資産増加（＝貯蓄額）が減少していることが要因になっていることもわかる。90年、91年には、00年～02年以上の調整額のマイナスがでているが、それをカバーするフローの資産増加があり、資産の減少はほとんどおきていない。これに対して、00年以降フローの資産増加額は減少し、01年、02年の調整額のマイナス幅の増大をカバーできず、資産の減少がもたらされているのである。

図表1 家計金融資産残高の推移



資料：日本銀行「資金循環統計」より筆者作成

図表2 家計金融資産の増減推移



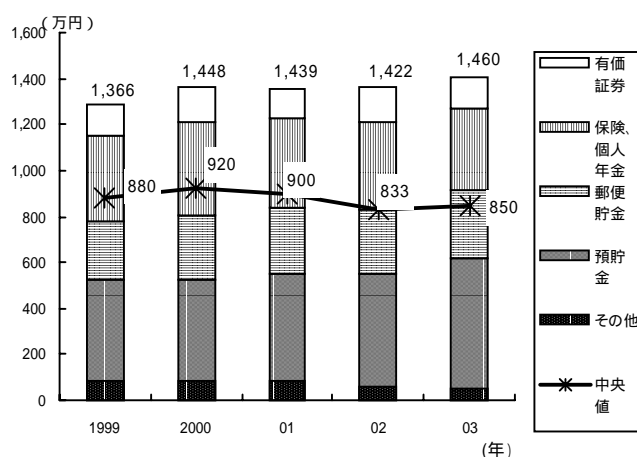
資料：図表1と同じ

フローの資産増加額の減少は、貯蓄率の減少としてとらえられる。家計貯蓄率は、75年度のピークに23.1%あったものが減少をつづけ、01年度には6.6%に低下、しかも、00年度の9.3%から2.7ポイントもの急減となっている(図表省略)。この要因としては、収入が少なく貯蓄率が低い後期高齢者の総人口に占める割合が増加していることや、不況のために収入が減少しているにも関わらず、消費は急に減らせないため貯蓄率が減少するラチェット効果によるものとされる。いずれもわが国の構造的要因に起因するものであり、中期的には消費の抑制によってラチェット効果が解消されることや景気の回復によって、貯蓄は増加に転ずるとも予測されているが、少なくとも過去のような家計資産の形成は期待できない。1,400兆円の個人金融資産というものも非常に危ういものといえる。

< 家計貯蓄金額は増加した? >

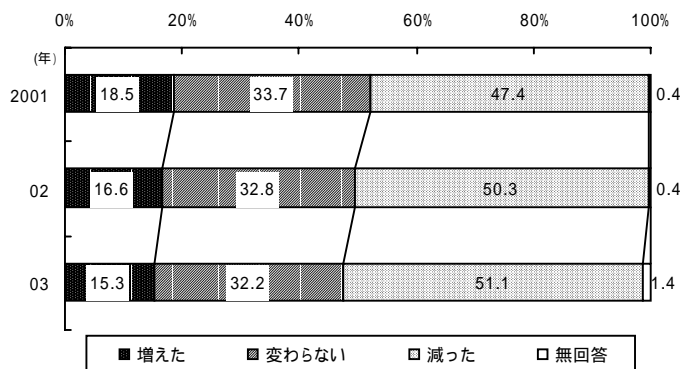
このような状況の中、今年6月から7月にかけて行われた金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」によると、家計の貯蓄金額は、平均値、中央値とも増加に転じている(図表3)。単純にみれば、今年度に入り家計貯蓄は増加に転じたとも読まれかねないが、この平均値および中央値は金融資産を保有するものだけを対象としていることに注意する必要がある。一方で、「貯蓄を保有しない世帯」が増えている(02年の16.3%から21.8%へ5.5ポイント増加)。これまで少額の金融資産を持っていたものが、「貯蓄を保有しない世帯」となったことによって平均値・中央値計算の対象から外れたために、「貯蓄を保有する世帯」の保有金融資産額の平均値が引き上げられた結果なのである。また、「貯蓄を保有する世帯」内においても「1年前と比べて貯蓄が増えた」と回答した割合は15.3%にすぎず過半が「減った」と回答している(図表4)。それにも関わらず、保有金融資産額の平均値が増加したということは、少数の「増えた」層の増加金額が多数の「減った」層の減少金額を上回っていることを意味する。一部の富める層はますます富み、多数のそうでない層は、さらに貧しくなるという2極分化が進んでいるのである。

図表3 家計金融資産残高平均値・中央値の推移



資料：金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」

図表4 家計金融資産の増減



資料：図表3と同じ

<悪化する家計のバランスシート>

この状況を見るために、全世帯平均額で家計金融資産をみたものが図表5である。これをみると

全世帯平均の金融資産残高が減少していること

全世帯平均の借入残高が減少していること

金融資産残高の減少が借入金残高の減少を上回り、純金融資産が減少している（除く02年）

ことが読み取れる。

これは、先にみた日本銀行資金循環統計の結果と符合する。不況の影響により家計金融資産全体が減少（＝全世帯平均金融資産額が減少）している、その中で家計リストラにより負債の圧縮（＝全世帯平均借入残高の減少）を図っているが、吸収できず、純金融資産を減らしている（＝家計のバランスシートを悪化させている）わけである。

図表5 全世帯平均金融資産残高の推移

	2000年	01年	02年	03年
貯蓄を保有している世帯割合 (%)	87.6	83.3	83.7	77.4
金融資産を保有している世帯の資産残高<A> (万円)	1,448	1,439	1,422	1,460
保有資産の金額回答世帯数 (世帯)	3,244	3,024	2,965	2,759
貯蓄を保有していない世帯数<C> (世帯)	525	707	677	906
全世帯の金融資産保有額(A×B÷<B+C>) (万円)	1,246	1,166	1,158	1,099
借入のある世帯割合 (%)	43.8	43.9	41.0	42.6
借入のある世帯の借入残高<D> (万円)	1,305	1,267	1,322	1,247
借入金額回答世帯数<E> (世帯)	1,628	1,655	1,492	1,499
借入金のない世帯数<F> (世帯)	2,369	2,350	2,422	2,426
全世帯の借入残高(D×E÷<E+F>) (万円)	532	524	504	476
純金融資産額 (万円)	714	642	654	623

資料：図表3と同じ

<構造改革の目指すもの>

このように現在のわが国家計のバランスシートは、その経済的・社会的構造要因によって全体としては悪化しつつけている。しかし、その中において「富めるものはますます富み、貧しいものはますます貧しくなる」という2極分化が進んでいる。小泉内閣が掲げる構造改革は、経済的・社会的構造問題を小さな政府・市場化・自由化の新古典派的経済政策によって解決しようという路線であると思われるが、それは貧富の差の拡大を招きかねないものである。現在の家計金融資産の2極化が、この政策によって意図的に導かれていると考えるのは難しいかもしれない。しかし、構造改革によってどういう社会を作ろうと考えるのか、本当にいままでの日本の社会を米国的な競争社会に変えてしまっているのか、変えることができるのか、変えることによって国民は幸せになれるのか、といった、単に経済成長だけを志向する経済政策以前の価値観をもっと真剣に議論する必要があるのではなかろうか。